

みどりの食料システム戦略に基づく取組の 進捗状況と今後の展開

**令和 7 年 12 月
農林水産省**



みどりの食料システム戦略

令和3年(2021年)策定



～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

- 地球温暖化対策や生物多様性保全など、食料システムにおける環境問題への世界的な対応が、2020年代に入りさらに進展。
- 我が国の農林水産業の生産現場においても、気候変動の影響や資材調達の不安定化が年々深刻化。食料システムの持続性確保は喫緊の課題。
- こうした状況の下、農林水産省において、令和3年に「みどりの食料システム戦略」を策定。持続可能な食料システムの確立に向け、革新的技術の社会実装も踏まえ、長期的視点に立ったKPIを設定し、様々な施策を展開。また、アジア・モンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして国外へ発信。

戦略実現を支える主な制度

食料・農業・農村基本法(R6改正)
食料・農業・農村基本計画(R7改定)

「環境と調和のとれた食料システムの確立」が主要政策として位置付け

みどりの食料システム法(R4制定)

- ✓ 農林漁業者が単独または共同で行う環境負荷低減の計画を都道府県知事が認定
〔省エネ設備の導入、化学肥料・化学農薬の使用低減、有機農業等〕
 - ✓ 新技術の提供等を行う事業者の計画を国が認定
〔農林漁業者だけでは解決しがたい技術開発や市場拡大等〕
- ※ 融資の特例、国庫補助金の優先採択等のメリット措置を実施

環境配慮のチェック・要件化

全ての補助事業等で、最低限行うべき取組を義務化

※ 令和9年度から本格実施

環境直接支払交付金

環境配慮のチェック・要件化よりもさらに進んだ取組を支援

※ 令和9年度からみどりの食料システム法の認定に対する支援に移行予定

調達

脱輸入・脱炭素・環境負荷の低減の推進



消費

持続可能な消費の拡大や食育の推進

将来にわたる持続可能な食料システムの確立

生産

みどりの食料システム戦略では2050年までに

- ✓ 農林水産業のCO₂ゼロエミッション化
- ✓ 化学農薬使用量(リスク換算)の50%低減
- ✓ 化学肥料使用量の30%低減
- ✓ 耕地面積に占める有機農業の割合を25%に拡大
- ✓ 事業系食品ロスの最小化
- ✓ 食品製造業の自動化等による労働生産性の向上
- ✓ エリートツリーの活用割合を90%に拡大
- ✓ ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖における人工種苗比率100%を実現



加工・流通

など計14のKPIを設定

持続可能な加工・流通システムの確立

戦略実現に向けた主な取組

スマート農林水産業の推進・気候変動への適応



データを利用した可変施肥、高温耐性品種への転換等

Jークレジットの活用推進



中干し期間の延長、バイオ炭の施用等

環境負荷低減の取組の「見える化」



みえるらべるの普及、拡大

有機農業の推進



オーガニックビレッジの拡大、産地と消費地の連携等

国際的な展開

農林水産分野GHG排出削減技術海外展開パッケージ(通称:MIDORI∞INFINITY)

我が国が有するGHG(温室効果ガス)排出削減技術を海外へ展開

▶ 国際ルールメーリングにおけるプレゼンス発揮へ

みどりの食料システム戦略に基づく取組の進捗

基本法、基本計画

- 改正食料・農業・農村基本法及び食料・農業・農村基本計画において、「環境と調和のとれた食料システムの確立」が明記。今後、新たな基本計画に定められた目標の達成に向け、具体的な施策を講じていく。

みどりの食料システム法

- 全都道府県で 30,000以上の経営体を認定（令和7年10月末時点）。
- 特定区域（モデル地区）が33道府県72区域へ拡大（令和7年10月末時点）。

有機農業

- 「オーガニックビレッジ」が全国150市町村（令和7年8月時点）へ拡大する中、生産地と消費地の連携も誕生。
- 学校給食に有機農産物等を活用する自治体が増加（令和5年度末時点で278市区町村）。

カーボン・クレジット

- 「水稻栽培における中干し期間の延長」の取組が、37道府県の水田（約50,400ha）へ急速に拡大。
- 農業分野初の二国間クレジット制度（JCM）の方法論として、フィリピンにおける間断かんがい（AWD）を活用した水田メタン削減に関する方法論が承認（令和7年2月）。

環境負荷低減の取組の「見える化」

- みえるらべる商品が通年購入可能な店舗等がある都道府県が21都道府県に拡大。販売店舗等は累計1,200か所を突破（令和7年10月末時点）。

国内外への発信

- 我が国が有するGHG排出削減技術の海外展開を後押しする施策等を取りまとめた「農林水産分野 GHG排出削減技術海外展開パッケージ（通称：MIDORI∞INFINITY）」を公表（令和7年5月）。

改正食料・農業・農村基本法、基本計画における位置付け

- 令和6年の改正により、食料・農業・農村基本法において、「環境と調和のとれた食料システムの確立」が明記。
- 改正基本法に基づく新たな食料・農業・農村基本計画に定められた目標の達成に向け、今後具体的な施策を講じていく。

基本法

第一章 総則

(環境と調和のとれた食料システムの確立)

第三条 食料システムについては、食料の供給の各段階において環境に負荷を与える側面があることに鑑み、その負荷の低減が図られることにより、環境との調和が図られなければならない。

第二章 基本的施策

(環境への負荷の低減の促進)

第三十二条 国は、農業生産活動における環境への負荷の低減を図るため、農業の自然循環機能の維持増進に配慮しつつ、農薬及び肥料の適正な使用の確保、家畜排せつ物等の有効利用による地力の増進、環境への負荷の低減に資する技術を活用した生産方式の導入の促進その他必要な施策を講ずるものとする。

2 国は、環境への負荷の低減に資する農産物の流通及び消費が広く行われるよう、これらの農産物の円滑な流通の確保、消費者への適切な情報の提供の推進、環境への負荷の低減の状況の把握及び評価の手法の開発その他必要な施策を講ずるものとする。

基本計画

食料安全保障の確保

環境と調和のとれた食料システムの確立

目標

- 温室効果ガス削減量（2013年度比）
〔削減量: 1,176万t-CO₂〕

多面的機能の発揮

「食料システム全体で環境負荷の低減」を図りつつ、多面的機能を発揮

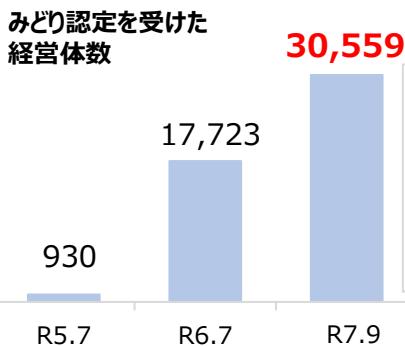
- GXに取り組む民間活力を取り込み、脱炭素化、生産性向上、地域経済の活性化を同時に実現する「みどりGX推進プラン(仮称)」、新たな環境直接支払交付金やクロスコンプライアンスの実施を通じ、環境負荷低減の取組を促進
- バイオマス・再生可能エネルギー利用等の農林漁業循環経済の取組を促進
- 多様な者の参画等を得つつ、共同活動を行う組織の体制の強化により農業生産活動の継続を通じた多面的機能の発揮を促進

みどりの食料システム法に基づく認定の広がり

- 環境負荷低減に取り組む農林漁業者の計画認定（みどり認定）は、全都道府県で30,000以上の経営体を認定。また、地域ぐるみで環境負荷低減に取り組む特定区域は33道府県72区域で設定され、特定計画は7県9区域で認定。
- 環境負荷低減に資する研究開発や機械・資材の販売等を行う97の事業者の計画（基盤確立事業）を認定。

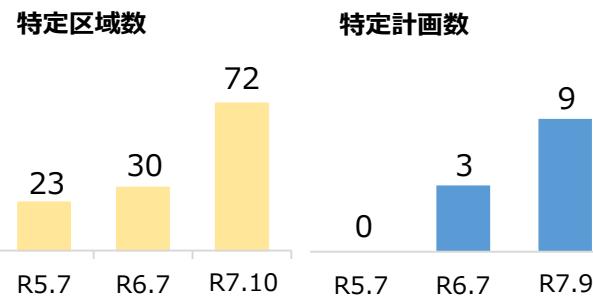
(令和7年10月末時点)

農林漁業者の認定（みどり認定）



※参考値
・環境保全型農業直接支払交付金取組農業者数
22,487経営体
(R6暫定値)
・エコファーマー(旧制度)
約8万経営体
(R2.3月末時点)

<特定認定（地域のモデル的取組）等>



<共同で認定を受けた事例>

岩手ふるさと農業協同組合（岩手県）

JA組合員の水稻生産者3,756経営体で、**秋耕及び中干しの延長**による温室効果ガスの削減や、化学肥料・化学農薬の使用量を慣行の5割以下に低減した**特別栽培米の生産拡大**に取り組む。



<特定認定を受けた事例>

江津市有機農業協議会（島根県）

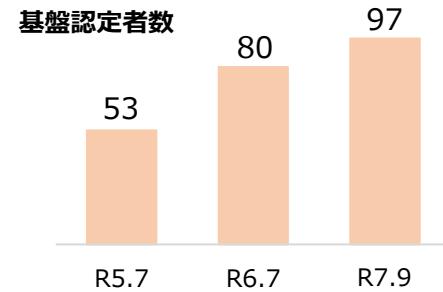
江津市・流通事業者等が連携し、地域ぐるみで有機農業を推進する協議会において、構成員である生産者が**有機農業の団地化**に取り組む特定計画を認定。



協議会総会の様子

▶ 生産現場における環境負荷低減の取組は着実に増加しているが、さらなる**拡大の余地**あり

事業者の認定（基盤認定）



<取組事例> 三和油脂株（山形県）

こめ油の精製過程の副産物である脱脂米糠や工場排水処理で生じる有機汚泥を活用した**堆肥ペレット**を製造し、東北地域を中心に普及拡大を図り、化学肥料の使用低減に寄与。

堆肥ペレット等を製造する設備をみどり投資促進税制及びみどり交付金を活用して、新たに導入。



堆肥ペレット

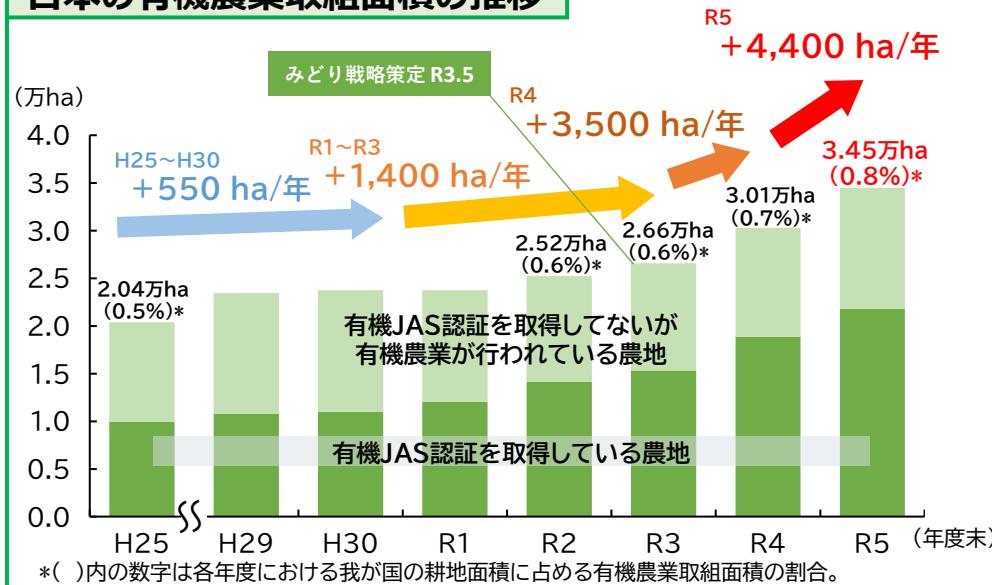


ペレット製造機械

有機農業の取組拡大に向けて

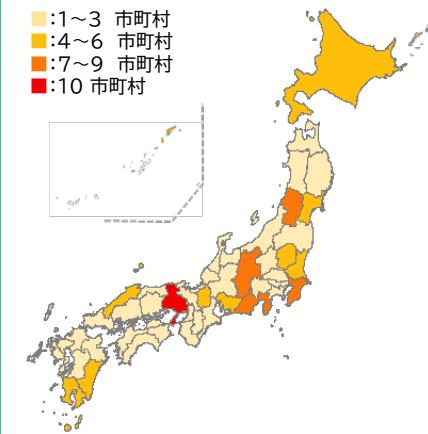
- みどり戦略策定以降、2030年目標（6.3万ha）に向けて有機農業の取組面積が着実に拡大し、令和5年度末で**3.45万ha**（前年度比+4,400ha）まで増加。また、地域ぐるみで有機農業の拡大を実践するオーガニックビレッジは150市町村まで拡大（令和7年8月末時点）。
- さらなる面的拡大に向けて、オーガニックビレッジのさらなる拡大による産地形成の推進、学校給食における有機農産物の利用拡大も含めた産地と消費地の連携強化等、サプライチェーン全体での取組が重要。

日本の有機農業取組面積の推移



オーガニックビレッジの拡大・連携

令和6年度 131市町村 → 令和7年度 150市町村



北海道旭川市(水稻・野菜)
×大阪府泉大津市

R6年度開始
(旭川市・泉大津市)

消費地との連携による取組拡大！
旭川市産有機米を泉大津市の学校給食に提供するほか、生産拡大に向けた視察、研修を実施。

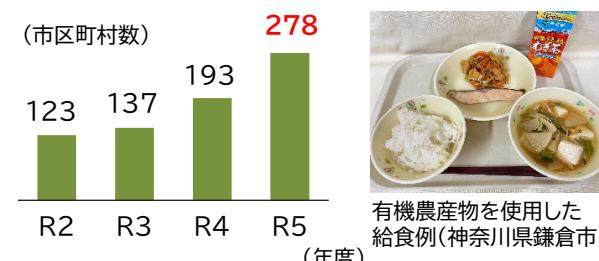
宮城県大崎市(水稻)
×東京都台東区

R6年度開始(大崎市)
R7年度開始(台東区)

環境配慮と省力化の両立と消費地連携！
環境にやさしい栽培技術と省力化に資する技術実証等を行うほか、台東区の学校給食に有機農産物を提供予定

学校給食における有機農産物等の利用拡大

- 学校給食で有機食品を利用する自治体は年々増加し、令和5年度末時点で278市区町村。



岡山県新庄村 (水稻)

R7年度開始

有機農業を軸とした地域活性化！

有機農業の振興により村内の農地の利活用、産業活性化、人口減対策を目指す

宮崎県宮崎市 (茶・水稻)

R6年度開始

有機農産物の出口対策を推進！

有機農産物の加工品試作、市内レストランや学校給食と連携したPR等

栃木県大田原市 (水稻・野菜)

R7年度開始

消費者に対する普及啓発を軸とした取組！

消費者等幅広い層を対象とした研修会やマルシェの開催、市内小中学校における学校給食への有機米導入等

京都府京丹後市 (水稻・野菜)

R6年度開始

教育機関との連携による取組！

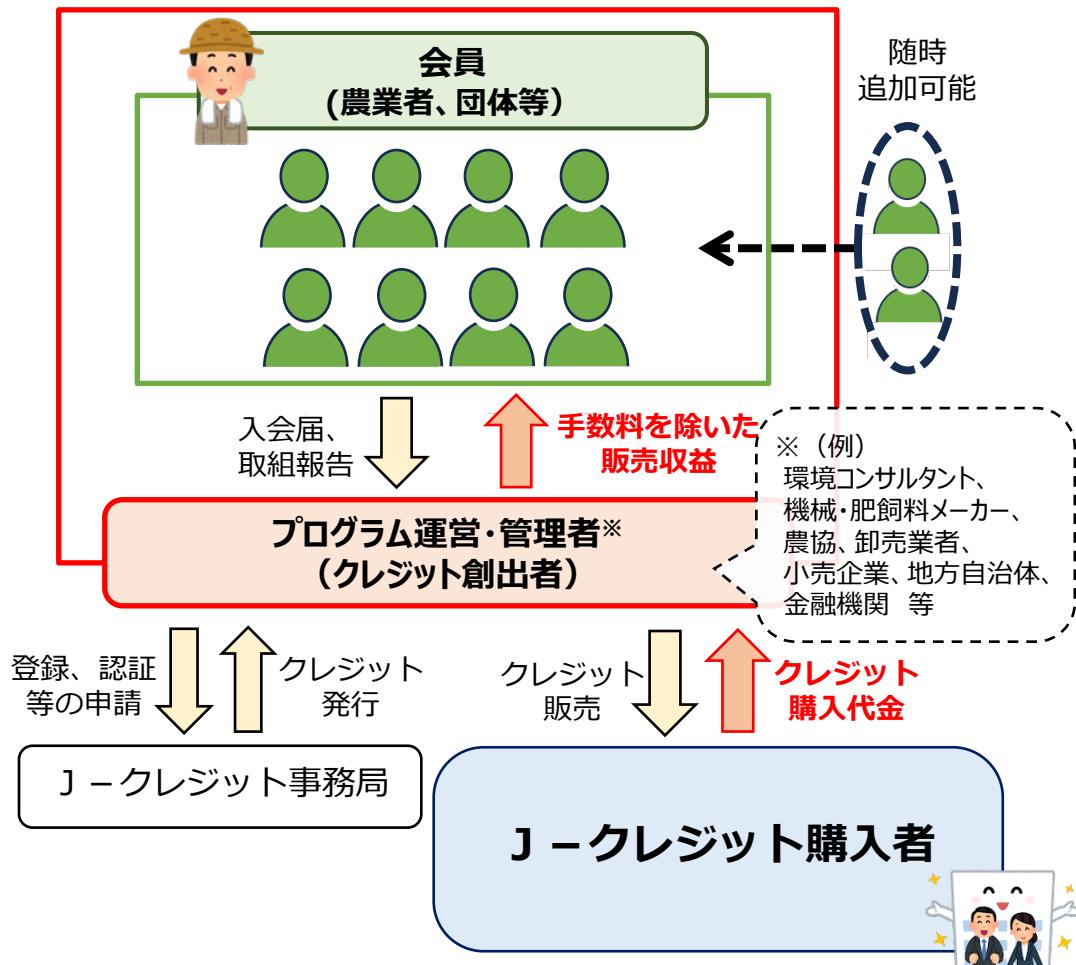
市内高校と連携した有機米の栽培実証、市内小中学校における学校給食への有機米導入等

特定認定の増加によるさらなる面的拡大へ

農林水産分野におけるカーボン・クレジットの推進

- J-Credit制度では、農業者等が単独で取り組む「通常型」もあるが、複数の農業者等の削減活動を取りまとめ、プロジェクト化する「プログラム型」の取組が増加。
- 各種手続きや、クレジットの販売までをプログラム運営・管理者が行うため、農業者等の負担は大きく軽減。クレジットに関する専門的な知識は必要なく、登録や審査等にかかる手続・コストを削減することが可能。
- 一般的に、単独の生産者による取組よりも大きな規模でのクレジット創出が可能となるため、環境への効果が高く魅力的なクレジット創出が可能。

■プログラム型プロジェクトのスキーム



■プログラム型プロジェクトの具体例

- ・プログラム運営・管理者：唐津農業協同組合
- ・会員：組合員
- ・方法論：ヒートポンプの導入

農協主導により、燃油高騰対策として高効率ヒートポンプ空調設備を導入し、化石燃料を削減。



- ・プログラム運営・管理者：(株)味の素
- ・会員：農業者
- ・方法論：家畜へのアミノ酸バランス改善飼料の給餌

味の素、明治グループ、提携農業者の協同体制を構築。創出されたクレジットは、明治グループが購入。



- ・プログラム運営・管理者：(株)フェイガー
- ・会員：農業者
- ・方法論：水稻栽培における中干し期間の延長

JAグループのほか、井関農機、ヤンマーアグリジャパン等、多様な連携体制を構築。クレジットの売買に関わらず、農業者へ一定の収益を還元。

農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」

- 消費者の選択に資する環境負荷低減の取組の「見える化」を推進中。
(令和7年10月末時点、みえるらべる商品が通年購入可能な店舗等がある都道府県が21都道府県に拡大。販売店舗等は累計1,200か所を突破。)
- 営農管理アプリを通じ算定・報告を行える「環境負荷低減の見える化システム」の公開や、畜産等の品目追加の検討、英語版ラベルの作成等により普及を促進。
- みえるらべるの認知拡大や流通での取扱拡大により、選択・購買しやすい環境の整備を通じた行動変容につなげていく必要。

環境負荷低減の見える化システムの公開

農業データ連携基盤（WAGRI）上に算定・報告システムを構築。営農管理アプリを通じた本システム使用の初事例として、令和7年7月30日に（株）クボタがKSASにおいて、みえるらべる取得をサポートする機能を公開。



畜産品目等の追加

- ・生乳・牛肉について、令和6年度に簡易算定シートの考え方を取りまとめ。令和7年度中に、運用実証を予定。
- ・令和7年度中に、豚肉・鶏肉・鶏卵について簡易算定シート案を作成するとともに、花きについて算定手法の整理に着手予定。

英語版ラベルの作成

令和7年3月、インバウンドや輸出への対応向けに英語版みえるらべる「ChoiSTAR」を作成。
(愛称：ChoiSTAR(チョイスター))



Your Choice boosts
SusTainable AgRiculture
～あなたの選択が持続可能な農業を後押しします～
ChoiSTAR



みえるらべるの浸透に向けて

・通年購入可能な店舗等の拡大
食料・農業・農村基本計画におけるKPIとして、みえるらべる商品が通年購入可能な店舗等がある都道府県を**2030年度までに47都道府県**に設定。

サンプラザ：スーパー（大阪府、奈良県）

「みえるらべる」を取得した農産物を原料として店舗でお惣菜に加工。自社広告でもみえるらべるを発信。30種類以上の農産物を取り扱うことにより、季節によらず切れ目なく販売。



・社食等での導入事例

エームサービス(株)：フードサービス事業（全国）

令和7年7・8月を中心に同年11月までの期間、関東圏の受託事業所約660カ所（社食、病院、大学等）に、みえるらべるを取得したトマトを提供。



みどりの食料システム戦略の発信状況

- 将来を担う若い世代の環境に配慮した取組を促すため、大学生や高校生等がみどりの食料システム戦略に基づいた活動を実践する機会として「みどり戦略学生チャレンジ」を実施。令和6年度実施の第1回大会では、全国から応募された約400件の取組案から、大臣賞・官房長賞等を選定。
- 大阪・関西万博で開催された「食と暮らしの未来ウィーク」の農林水産省出展において、「見える化」をクイズ形式で学べるデジタルコンテンツを提供。また、会場内ステージにおいて、「みえるらべる」がついた日本酒やおにぎり等の試飲・試食会を実施。

将来世代への発信：みどり戦略学生チャレンジ

○第1回（令和6年度）

- ・全国9ブロックから計402件の登録。令和7年2月8日に本省にて全国大会（表彰式・交流会）を開催し、34チームが出場。
- ・農林水産大臣賞は、宮城県農業高等学校と沖縄工業高等専門学校が受賞。
- ・山本農林水産大臣政務官より、農林水産大臣賞受賞チームに対し、表彰状を授与するとともに、交流会を実施。



第1回
全国大会
集合写真



宮城県農業
高等学校



沖縄工業
高等専門
学校



○第2回（令和7年度）

- ・令和7年4～7月に募集を実施し、計390件の登録。
- ・今後、12～1月に地方ブロック審査及び全国審査を実施し、令和8年2月14日に全国大会を実施予定。

イベントを通じた発信：大阪・関西万博

○展示ブースにおける「見える化」の発信

- ・令和7年6月8～15日の8日間、「食と暮らしの未来ウィーク」の農林水産省出展において、「見える化」をクイズ形式で学べるデジタルコンテンツを提供し、5,755回のアクセスを記録。
- ・来場者からは、「みえるらべるを見つけたら買いたい」、「米農家の父にもクイズをやってもらいたい」等の感想。



来場者自身で
QRコードを
読み取り解答



全問正解で修了証
を発行（期間中
1,850枚発行）

○会場内ステージにおける試飲・試食会

- ・「みえるらべる」がついた食品（ミニトマト、おにぎり、干し芋、ニンジンジュース、日本酒）の試飲会を実施。6月9、10日の2日間で558名が来場。
- ・ステージには、試食品の提供事業者も登壇し、「見える化」の取組を紹介。



地方農政局等によるみどりの食料システム戦略の実現に向けた取組

- 生産から消費に至る多様な関係者の理解促進と行動変容に向けて、各地方農政局等が創意工夫によりみどりの食料システム戦略の実現に向けた取組を推進。



近畿：商談会の開催



オーガニックビレッジ宣言をした市町村で有機農業に取り組む生産者を対象とした商談会を開催。併せて、商談会会場に農政局ブースを設置し、みどり認定や「みえるらべる」の紹介・相談も実施。(個別商談：延べ163回、商談成立・見込み：74品目)

東北：紙芝居で親子向けに発信



親子で楽しくみどり戦略について学んでいただけるよう、地球にやさしい米づくりや買い物などを紹介する「ころころまるとさがすちきゅうにいいこと」の紙芝居を実施。その際、「みえるらべる」やエシカル消費の取組についても紹介。

北海道：高校への出前授業



釧路拠点では、標茶高校の学生に対し「みどりの食料システム戦略の出前授業」を実施。拠点の若手職員からみどり戦略を説明するとともに、職員も参加して「みどり戦略のKPI」に関連したテーマごとにグループワークを実施。グループワークでは活発な議論が行われ、最後に学生からグループで取りまとめた内容を発表。

中国四国：県拠点で推進チームを結成



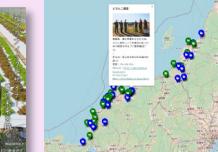
山口県拠点の職員で構成するTeamみどりを結成。Team Aは山口県立大学の学生と野菜づくり、Team Bは山口大学の有機ほ場等で生物多様性を調査。Team Kは地域関係者と意見交換を実施し、その意見交換を契機に、地域関係者とともにマルシェを開催。用意した有機農産物や「みえるらべる商品」などは、早々に完売。

東海：みえるらべる取得農産物のPRイベント実施



三重県拠点が、「みえるらべる」を取得した「たき土力(どりょく)の会」と三重県立相可高校と連携し、PRイベントを開催。星3つを取得した「たき土力の会」のメンバーが生産した野菜と、星3つを取得した相可高生徒が生産した「コイするお米」の試食・販売、三重県拠点による「みえるらべる」のパネル展示、チラシ配布を行った。

北陸：地域のみどりな取組への『推し活』



北陸農政局独自の取組として、「地域の環境」に着目したプロジェクト「+みどり計画」を開始。生態系保全など環境に配慮した農業・食産業に取り組む地域を「みどりあ」、こうした取組を行う人々を「みどりすと」とし、記事や管内の有機農産物販売店マップの掲載、イベントでの展示、インスタでの発信等を行い、関係人口を増やしている。

沖縄：マッチングイベントの開催



域内の観光需要が高いという強みを活かし、リゾートホテルやレストランと環境負荷低減に取り組む生産者等のマッチングイベントを開催。参加したリゾートホテルのシェフや生産者等に対して若手職員がみえるらべるのPR活動を実施。アンケートでは、環境負荷低減につながる食材を購入したいとの回答を複数得られた。

九州：生産者、店舗紹介のガイドブック作成等



若手職員によるチャレンジチームでは、環境にやさしい農産物を取り扱う生産者・店舗を紹介するガイドブックを作成。また、大分県内のSNS等で情報発信を行う農業者等をオフィシャルインフルエンサーとして委嘱、拠点と連携しSNS等でみどり戦略を情報発信。さらに、宮崎市のオーガニックビレッジ宣言にあわせ、市内の商業施設で行われたオーガニック収穫祭において、ブースを設置し、みどり戦略をPR。

関東：BUZZ MAFFやインスタでの情報発信等



5月の東京都主催食イベントにて、都内みどり認定者による農産物や「みえるらべる」農産物を販売するなど、各種イベントにおいて拠点とも連携し、みどり戦略のPRを実施。また、若手職員による若者世代への情報発信「食ミラプロジェクト～食と環境を未来の子どもたちへ～」により、BUZZ MAFFでの農作業活動の発信や、インスタでの生産者・企業・学生等の取組紹介、大学でのワークショップ等を実施。10

ミドリ・インフィニティを活用したGHG排出削減技術の海外展開について

- 農林業分野は世界の主要な温室効果ガス（GHG）の排出源であるが、その対策に十分な資金が向けられていない。
- このため、脱炭素投資の農業・食品分野への呼び込みを目的に、我が国のGHG削減技術の海外展開を促進する「ミドリ・インフィニティ」を策定し、COP30の場で積極的に発信。
- 二国間クレジット制度（JCM）を始め、具体的な脱炭素プロジェクト案件形成に向け、「みどり脱炭素海外展開コンソーシアム」の場で、我が国企業と国内外のパートナーとのマッチングや農業JCMの拡大を推進。

農林水産分野GHG排出削減技術海外展開パッケージ（通称：ミドリ・インフィニティ）

我が国が有する食料安全保障に資するGHG排出削減技術の海外展開を後押しする施策
(二国間クレジット（JCM）等) や活用可能な支援策（予算等）を取りまとめ。

海外に展開可能な温室効果ガス（GHG）排出削減に資する主な技術・取組

| GHG排出削減技術・取組 | |
|---|--|
| 水田メタン排出削減 間断かんがい技術 中干し期間延長 | 農地土壤の炭素貯留の拡大 バイオ炭 |
| | |
| 施肥に伴うN ₂ O排出削減 生物的硝化抑制(BNI)技術 | 畜産由来のメタン・N ₂ O排出削減 アミノ酸バランス改善飼料等 |
| | |
| GHG排出削減を支える基盤 | |
| 測定・報告・検証(MRV) 衛星データの活用 ブルーカーボンの算定手法 | スマート農業技術の活用 ロボット、AI、IoT等の 情報通信技術の活用 |
| | |
| 環境負荷低減の 取組の「見える化」 みえるらべる | *1 REDD+;途上 国での森林減少・ 劣化に由来する温 室効果ガスの排出 削減等 |
| | |

みどり脱炭素海外展開 コンソーシアム

ミドリ・インフィニティの実行プラットフォーム。我が国企業と国内外のパートナーとのマッチングを図り、JCMにもつながる脱炭素プロジェクトの形成を推進。111の構成員※が参画。
(令和7年11月26日時点)

※研究機関、農機メーカー、資材・飼料メーカー、スタートアップ、金融機関等



関係省庁講演の様子▶
(令和7年6月設立総会)

国連気候変動組条約第30回締約国会議 (COP30) での発信

- ・ ミドリ・インフィニティの趣旨に賛同した民間企業32社が声明を発表。農業、畜産、MRV技術を有する企業や、金融機関が参画。
- ・ 民間セクターと金融機関との連携による気候ファイナンスの活用事例について発信。
- ・ 当省主催イベントに登壇した緑の気候基金（GCF）共同議長から、官民資金を農業分野に戦略的に動員する必要性について言及。



▲民間企業有志連合による声明発表の様子
(令和7年11月11日ジャパン・パビリオンセミナー)

今後のさらなる案件形成に向けて ～農業JCMの拡大～

ビジネス展開支援

- ・ スタートアップや金融機関等、プロジェクト実施の鍵となるプレーヤー間の繋がりが重要。
- ▶ みどり脱炭素海外展開コンソーシアムを通じ、さらなるマッチングの推進等を行う。

JCMパートナー国との拡大

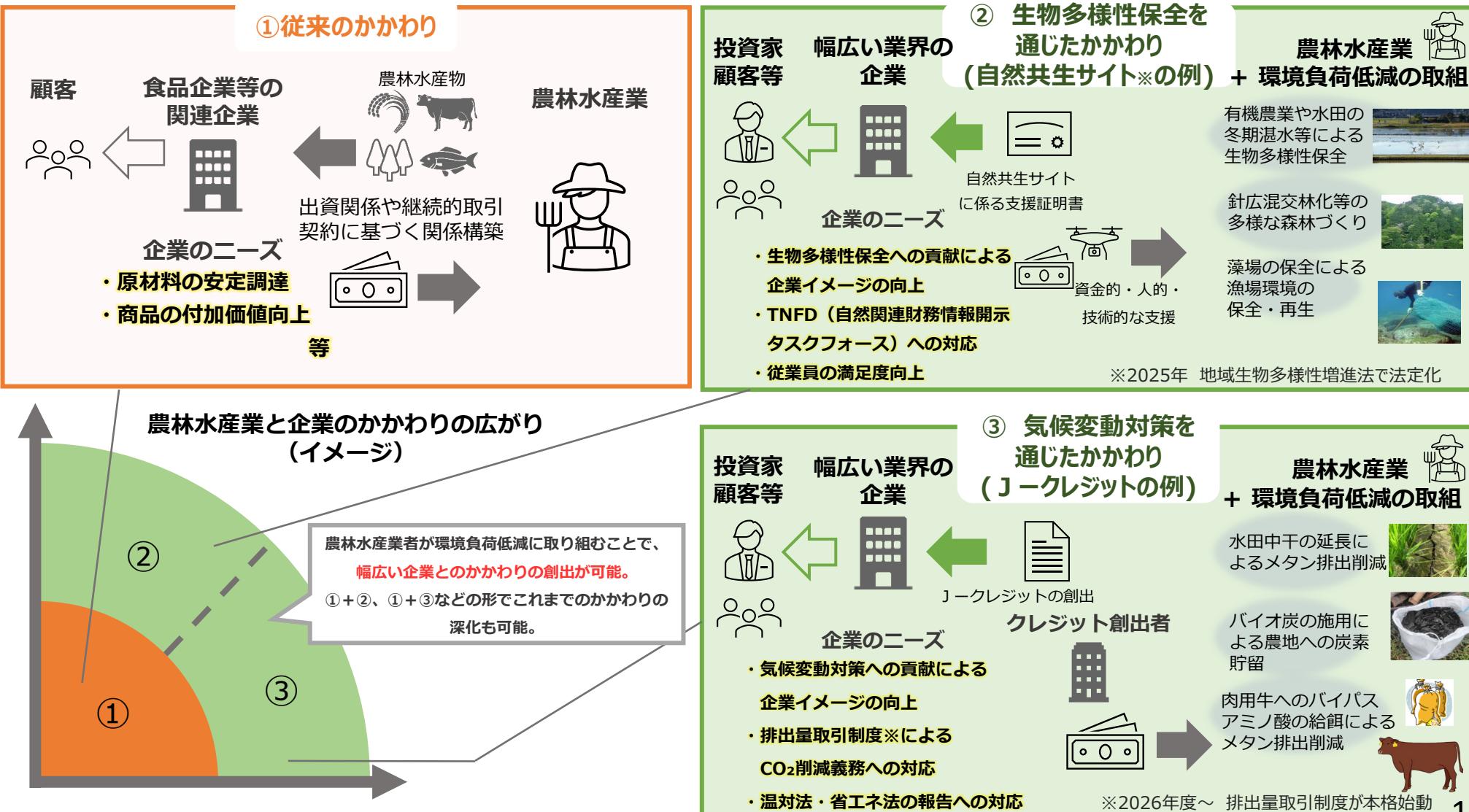
- ・ 令和7年11月時点で31か国まで拡大。
- ・ 今後のJCMの案件形成が課題。
- ▶ 我が国の技術展開のポテンシャルを有する国との関係構築に向けた協議を推進する。

新たな分野でのJCMの展開

- ・ 様々な民間事業者が畜産やバイオ炭等の分野でJCMプロジェクトを計画。
- ・ JCMの案件形成に向けて、相手国に応じた技術によるJCM方法論の策定が課題。
- ▶ 水田を有する国へのAWDの活用のほか、新たな分野のJCM方法論の策定を推進する。

環境負荷低減を通じた農林水産業と企業の新たなかかわり

- 法律に基づく温室効果ガス排出量の報告義務や、TNFDといった財務情報開示の広がり等により、多くの企業が環境負荷低減に向けた対応を求められるようになっている。
- 農林水産業と企業の持続的かつ安定的なかかわりが広がることで、食料の安定供給にもつながることが期待される。



農林水産分野における生物多様性保全の取組

- 「地域生物多様性増進法」（令和7年4月施行。環境省・農水省・国交省共管）に基づき、**民間企業の取組等**によって**生物多様性の増進が図られている区域を認定する「自然共生サイト」**の取組を推進。認定を受けたサイトの約8割は、農地や森林など農林水産業に関係するサイト。有機農業に取り組む水稻生産者等も認定。
- TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）に基づく財務情報開示の動きもあり**民間企業の自然資本への関心が高まっており、自然共生サイト等の取組を通じて、農林水産業に民間投資を呼び込むことで、農山漁村の活性化につながることが期待。**

自然共生サイトの認定状況



有機農業

オーガニックファーム金沢大地
(株式会社金沢大地)

実施区域：石川県金沢市

実施区域の状況：

- ・有機農業により水稻、大豆、小麦を生産。
 - ・周辺のヨシ原や草地なども管理・保全し、野鳥の餌場を創出。
-

林業

東急リゾートタウン蓼科
(東急不動産株式会社)

実施区域：長野県茅野市

実施区域の状況：

- ・カラマツ植林の間伐による、林床植生と植林木の健全な育成を実施。
 - ・ミズナラ等の落葉広葉樹林は現状のまま保全し、多様な樹林性動植物の生息・生育の場として維持。
-

水産業

ななうら 干潟とめだかの里
(鹿島市)

実施区域：佐賀県鹿島市

実施区域の状況：

- ・有明海に面する干潟域と河川、里山水路。
- ・河川ではウナギ、水路ではメダカの保護を実施。



自然資本に対する民間企業の関心の高まり

TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）

・TNFDは、自然資本及び生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するための枠組みを構築する国際的組織。

TNFDに基づく財務情報開示

企業の経営戦略
事業の継続性の向上

ネイチャーポジティブに向けた
民間資金の投資の促進

自然共生サイトに係る支援証明書

- ・環境省では、自然共生サイトに対して、**その質の維持・向上につながる支援**（金銭的・人的・技術的支援等）を公的に認定するための「**自然共生サイトに係る支援証明書**」を発行。
- ・支援証明書の取得により、**TNFDに基づく財務情報開示**や**CSR活動の証明**への活用等のメリットがある。

支援証明書の発行事例

活動支援者

大成建設株式会社
(東京都新宿区)



自然共生サイト

蒜山高原鳩ヶ原草原及び周辺湿原
(岡山県真庭市)

活動概要：

湿地のモニタリング（環境調査）に係る技術的支援及び山焼きの実施に係る人的支援等



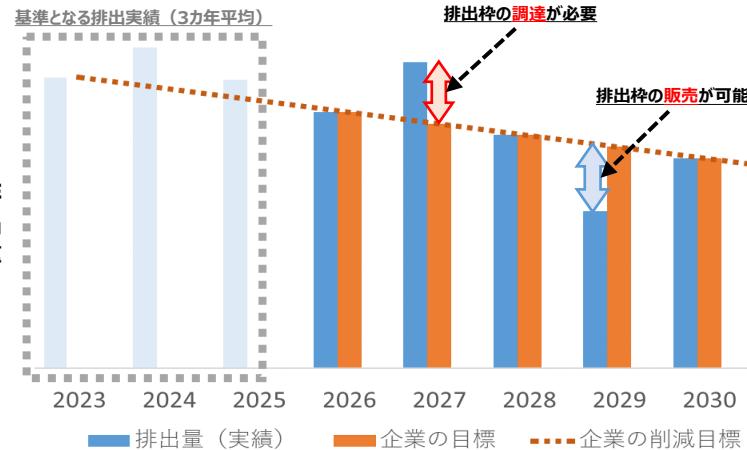
農林水産分野におけるカーボン・クレジット活用の広がり

- 改正GX推進法に基づく排出量取引制度（GX-ETS）でのクレジット活用の広がりに期待。市場におけるJ-クレジットの売買動向としては、省エネ・再エネクレジットを中心に取引価格が上昇傾向。
- 二国間クレジット制度（JCM）においては、水田メタン削減の取組を中心に、我が国の技術の海外展開に向けた取組が進行中。

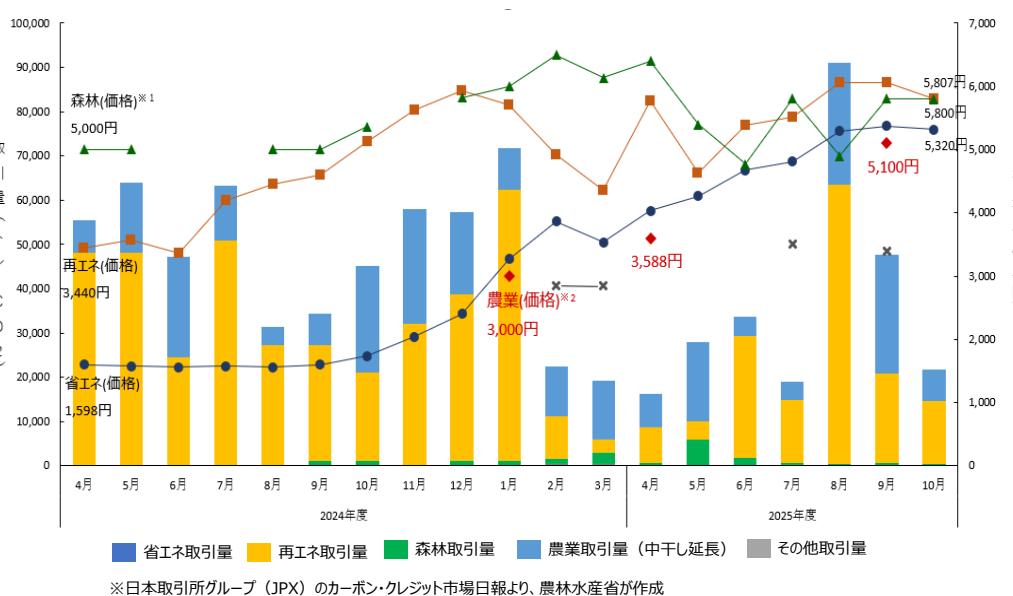
改正GX推進法に基づく排出量取引制度の概要

- 2025年5月に改正GX推進法が成立し、2026年度から二酸化炭素の直接排出量が一定規模（10万トン）以上の事業者を対象に排出量取引制度への参加を義務化。
- 制度の対象事業者数は300～400社程度、カバー率は日本における温室効果ガス排出量の60%近くとなる見込み。
- 排出枠取引の円滑化と適正な価格形成のため、GX推進機構が排出枠取引市場を運営。
- 本制度では、J-クレジット、JCMクレジットを使用可能なクレジットとし、各年度の実排出量（クレジット無効化量を控除する前の排出量）の10%を上限とする方針。

GX-ETS（排出量取引制度）のイメージ

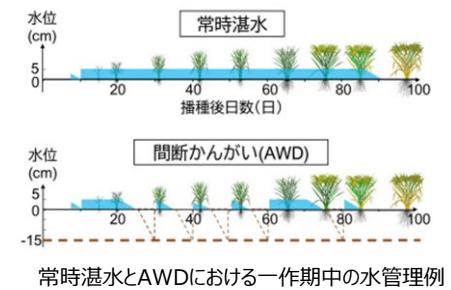


市場におけるJ-クレジットの売買動向



農業分野のJCMの進展

- 農業分野初のJCM（二国間クレジット制度）方法論として、令和7年2月、フィリピンにおける間断かんがい（AWD）を活用した水田メタン削減に関するJCM方法論が承認。
- 現在、クレジット発行に向けてフィリピン側と調整中（令和7年10月時点）。



(参考) 農山漁村に関わりの少なかった企業の農林水産業・食品産業への参入促進について

※農村振興局農村計画課農村活性化推進室作成資料

人口減少下において、企業の活力を農山漁村に取り込むため、①官民共創の関係者が集まる場の創設、情報発信を行うとともに、②拠点の創設、課題解決モデルの選定により、具体的な案件形成を進める。また、③農山漁村のインパクトの可視化を通じて企業インセンティブを向上させ、④大企業による課題解決の取組を促進するとともに、これらの取組を行う企業を認定する⑤インパクト創出証明制度を創設し、農山漁村への企業参入を促進する。

① 官民共創の関係者が集まる場の創設、情報発信

- 「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム：
NTT東西、JR東、近鉄、日本郵便、ヤマト運輸、TOPPAN、ゼンリン、テレ東、ロート製薬、アサヒビール、ヤンマー、クボタ、丸紅、H2O、しづおかFG、みずほ証券、東京海上日動、中央日土地、JTB、楽天 等（令和7年9月末時点：約510企業、自治体含め約580団体）

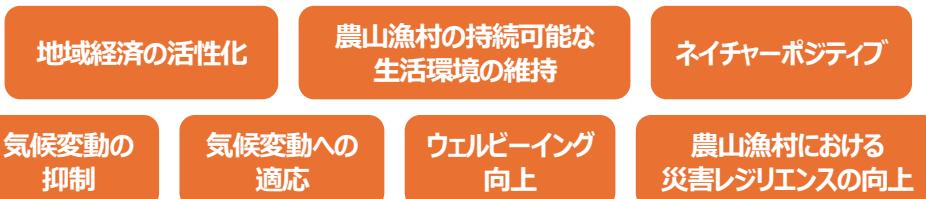
- シンポジウムの開催：
第1回（令和7年2月4日）会場参加300名超、オンライン参加900名超
第2回（令和7年7月16日）会場参加250名超、オンライン参加800名超

個別の取組：

- | | |
|----------------|--------------------------|
| [主要テーマ] | [中山間地域対策] |
| ・域外や他業種企業との新結合 | ・「デジ活」中山間地域 |
| ・副業の促進 | ・中山間地域の物流、農村RMO（郵便局等と連携） |
| ・学生団体の関与促進 | ・乾田直播による米作り省力化、高附加值作物導入 |

③ 企業インセンティブの向上 「農山漁村」インパクト可視化ガイド

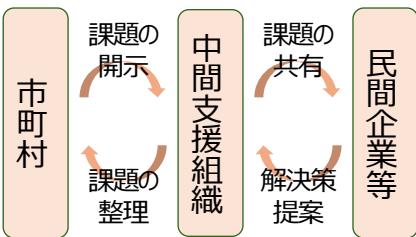
農山漁村のインパクト



企業のメリット



② 案件形成拠点の創設、課題解決モデルの選定



- 地方銀行による中間支援：
北海道銀行、東邦銀行、静岡銀行、福井銀行、あいち銀行、滋賀銀行、紀陽銀行、山口銀行、高知銀行、肥後銀行
※グループ傘下の企業等を含む
- 都道府県の関与：
農林水産 地方創生センター（福井県）
- モデル企業を国が選定（インパクト創出ソリューション実装プログラム）：
農業における人口減の対応と生産性向上
[タイマー、三祐コルタツ、サグリ、EF Polymer、アクセリア] [楽天グループ、バカン]
販路開拓等による付加価値向上
[ボーダレス・ジャパン、NTTスマートコネクト] [関係人口創出
（パソナ農援隊、雨風太陽）]

④ 大企業による課題解決の取組促進、⑤ インパクト創出証明書

検討会参加企業（農山漁村の課題解決に積極的に関与）

- [JR東、NTT東、JAL、JTB、アサヒビール、H2O (阪急阪神百貨店等)]

参加企業による取組事例

- 社員の副業による農業参入
(JR東日本)



- 企業版ふるさと納税を活用した
援農ボランティアツアー
(アサヒビール、ニッカウヰスキー、JTB)



農山漁村社会・環境
インパクト創出証明書

国が発行

「みどり加速化GXプラン」（愛称：MIDORI BOOST）の策定に向けて①

- 令和7年4月11日に閣議決定された新たな食料・農業・農村基本計画において、「みどりGX推進プラン（仮称）」の策定が明記。

食料・農業・農村基本計画（抜粋）

IV 環境と調和のとれた食料システムの確立・多面的機能の発揮

1 農業生産活動における環境負荷の低減

（1）環境負荷低減に向けた横断的な取組

① みどり GX 推進プラン（仮称）

「みどりの食料システム戦略」に基づき、食品産業・農林水産業の脱炭素化、生産性向上、地域経済の活性化を同時に実現するため、GX に取り組む民間の活力を農林水産分野にしっかりと取り込んで、取組を加速化させていく必要がある。

このため、温室効果ガスの排出削減、吸収源の機能強化、資源・エネルギーの地域循環と併せて、気候変動による被害を回避・軽減するための生産安定技術や高温耐性品種等の開発・普及、GX の推進に資するスマート農業技術等の普及、環境負荷を低減して生産された農産物の加工・流通・販売等を行う関連産業の育成、これらへの投資促進も含めた「みどり GX 推進プラン（仮称）」を策定する。

「みどり加速化GXプラン」（愛称：MIDORI BOOST）の策定に向けて②

これまでの評価と今後の課題

- 2021年のみどり戦略策定以降、みどり認定を受けた経営体は30,000を超え、オーガニックビレッジも150市町村を突破するなど、**生産現場における環境負荷低減の取組は着実に進展。**
「みえるらべる」による消費者への働きかけや、J-Credit等を通じた**民間投資の動きも拡大。**
- その一方で、2024年には**世界の平均気温が史上最高値を記録**し、本年も我が国では**高温や渇水**による**生産現場への影響**が懸念される状況。
また、温室効果ガス排出量取引制度（GX-ETS）の始動も控え、GXの推進が分野横断的な課題となっていることも踏まえると、**みどり戦略に基づく取組の重要性はこれまで以上に高まっている**状況。
- こうした状況の下、持続性の高い農林水産業の実現に向け、**みどり戦略に基づく取組を加速化**していくためには、**当面の重要課題**を洗い出し、**集中的に対応**していくことが必要ではないか。

当面の重要課題

① 生産現場における取組のさらなる拡大

- ▶ 環境負荷低減に取り組む生産者が経営面でのメリットを実感できる環境整備を加速化する必要
 - ・ みどり認定に基づく新たな環境直接支払交付金の創設
 - ・ みどり法に基づく特定認定等、地域でまとまった取組のさらなる推進
 - ・ みどり認定を受けた者への補助事業の優先採択や環境配慮のチェックの着実な推進
 - ・ J-Creditの活用推進・需要の創出等による環境負荷低減の取組の資金化
 - ・ 自然共生サイトなど、他省庁を含めた各種施策の有効活用による相乗効果の発揮

当面の重要課題つづき

② 食料システム全体の連携強化と民間投資の呼び込み

▶ 生産現場と調達、加工・流通、消費との連携を強化するとともに、幅広い分野からの民間投資を呼び込む必要

- ・ 地域の食品企業・農林漁業者と、IT企業やメーカー等関連産業との連携を促進するプラットフォームの構築を通じた、環境負荷低減に取り組む多様な関係者のマッチング促進
- ・ 将来世代を含む消費者の行動変容等に向けた「みえるらべる」の普及・対象品目の拡大
- ・ 官民の環境負荷低減技術の展開・普及による投資の呼び込み（J-クレジットやJCMの方法論化の推進、タクソノミー（※）への対応等による我が国の技術の標準化等）
- ・ 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の下で生物多様性保全に取り組む企業の呼び込み
- ・ 都市・地方の多数の企業が参画し関係人口の創出を図るプラットフォームを通じた、環境負荷低減の好事例の普遍化・情報発信による農山漁村の活性化

※ 企業等の経済活動が環境面で持続可能な活動であるか、明確にするための分類基準

③ 有機農業の面的拡大

▶ 持続性・発展性の高い有機農業の実現に向け、産地形成と流通・消費との連携を加速化する必要

- ・ ①の取組に加え、有機農業技術の体系化・普及を推進し、有機農業の産地形成を加速化
- ・ 有機農産物に対応した加工・流通体制の整備、産地と消費地との連携による需要の創出・拡大等

④ 食料生産を脅かす気候変動への適応

▶ 気候変動により厳しさを増す環境下においても安定して食料生産を行うことができるようしていく必要

- ・ 高温障害に強い品種の開発・普及等
- ・ スマート農業技術の活用を含めた気温上昇等の環境変化に適応する技術の普及等

▶ 2030年までを目途に集中的に推進すべき施策を「みどり加速化GXプラン」としてとりまとめ

議論いただきたい事項

【第3回 GX加速化に向けた民間投資の呼び込み～参画する企業の裾野の拡大～】

- 企業側にとって、農林水産分野における環境負荷低減の取組への投資は、どのような動機に基づき行われるのか。

原材料の安定調達、商品の付加価値向上、TNFD等の財務情報開示への活用、タクソノミー等への対応、温対法・省エネ法の報告への活用、企業イメージ向上、従業員の満足度向上 等
- 上記に対応し、企業の参画の裾野を広げていくには、どのような仕掛けが有効か。

環境負荷低減に取り組む多様なステークホルダーのマッチング促進、「みえるらべる」の普及、優良事例の情報発信、地域経済活性化等の幅広いインパクトの可視化 等
- みどり戦略実現に向けた取組の加速化に向け、今後集中的に取り組むべき課題は何か。

生産現場における取組のさらなる拡大、食料システム全体の連携強化と民間投資の呼び込み、有機農業の面的拡大、食料生産を脅かす気候変動への適応 等